

令和3年12月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

日時 令和3年12月20日（月） 開会 午前10時
閉会 午前11時42分

場所 第4委員会室

出席委員 齊藤邦明委員長
飯塚俊彦副委員長
逢澤圭一郎委員、内沼博史委員、日下部伸三委員、田村琢実委員、本木茂委員、
平松大佑委員、松坂喜浩委員、山本正乃委員、田並尚明委員、権守幸男委員、
前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
三須康男行政・デジタル改革局長、
石川貴規行政・デジタル改革課デジタル政策幹、
今井隆元行政・デジタル改革課副課長、三橋亨情報システム戦略課長、
北聡子地域政策課長
[県民生活部]
小田恵美県民広聴課長、浅見健二郎広報課長
[危機管理防災部]
武井裕之消防課長、遠井文太災害対策課副課長
[環境部]
石塚智弘参事兼エネルギー環境課長
[福祉部]
植竹淳二福祉政策課副課長、小俣綾範高齢者福祉課主幹
[保健医療部]
縄田敬子保健医療政策課長、黒澤万里子健康長寿課長
[産業労働部]
高瀬利維経済対策幹、林田泰明観光課副課長
[県土整備部]
吉岡一成県土整備政策課副課長、伊藤正経建設管理課副課長
[教育局]
栗原正則教育総務部副部長兼総務課長
[警察本部]
三浦孝一警務部参事官兼警務課長

会議に付した事件

情報技術の活用・DXの推進について

逢澤委員

- 1 ベース・レジストリによって、様々なサービス間でのデータ連携を行うということであるが、国はどのようなデータをベース・レジストリとして整備をするのか。また、その情報を使って、県がどうサービスを展開していくのか。
- 2 情報セキュリティについて、AI型サイバー防御プラットフォームによる常時監視を行っているということであるが、DX時代に即した対策が必要と考える。外部データとの連携やクラウドサービスの活用など、これから今までのパソコンとパソコンだけでない、様々な状況が考えられるので、今後、更に巧妙化することも予想されるサイバー攻撃等にどう備えていくのか。
- 3 附帯決議のところで、社会実装に向けて、今回ロードマップを示したが、計画どおりに着実に進められているのか。この進捗管理をしっかり行うことが重要と考えるが、誰が、どのように、このロードマップの達成状況を管理していくのか。

デジタル政策幹

- 1 ベース・レジストリは国が整備していくが、方針として、まず会社関係のデータを対象として整備を進め、徐々に対象データを拡大していくと聞いている。具体的には、法務局が保有している商業登記の情報や土地、建物等の不動産登記の情報、それ以外にも公共施設の所在地などの基本的情報を収集、提供していくこととなっている。ベース・レジストリを使うと、今まで確認作業のために要求していた紙の登記簿謄本などが不要となり、県民・事業者の負担が軽減されると考えている。さらに、デジタルで作業が完結できるところまで、データの整備が進めば、手続のオンライン化や行政側の処理の自動化なども可能になってくるため、効率化によって補助金や給付金支給のスピードアップなど、メリットの大きいサービス向上についても実現していきたい。
- 3 ロードマップで設定するKPIを基に、行政・デジタル改革課が中心となり、DXプロジェクトを通じて、毎年度、進捗管理を行っていく。また、内容的にKPIを設定できない事業については、ロードマップで細分化した行程により、進捗を管理していく。進捗が当初の予定より遅れているものについては、その原因を究明した上で、次年度以降の取組に反映させるなど、ロードマップの内容についても、適切に見直していく。また、見直しの結果については、公表するとともに、主要なものは、本委員会において、報告する。

情報システム戦略課長

- 2 これまでのセキュリティ対策は、外部からの攻撃を防ぐ、いわゆる境界型防御のセキュリティを行っていたが、委員指摘のとおり、インターネット領域のクラウドサービス活用、あるいはその連携を図るなど、今までの境界型防御だけのセキュリティでは足りない部分が出てきている。そこで、内外問わず全ての領域を信頼できないものと捉える、ゼロトラストセキュリティが提唱されており、この一部として、さきに挙げたAI型サイバー防御プラットフォームなどを活用し、単純にコンピュータウイルスへの対策だけでなく、いろいろなデータの流れなどをAIを活用して振る舞いを検知する防御をしている。このように、今後はエンドポイント等に対するセキュリティも含めて導入し、今後発生する未知のウイルス、攻撃等に対して、防御を図っていく。

逢沢委員

- 1 ベース・レジストリの一番最初の説明のときには、個人、法人と言っていたが、先ほどの答弁では、当面は法人からということで、県民にとってサービス向上を考えた場合、マイナンバーの活用も将来的には考えられると思っている。ベース・レジストリとして、データ連携を考えているのか。また、県民向けにDXを考えると、市町村でのサービス展開は、欠かせないものとするが、今後どう進めていくのか。
- 2 全庁約260人の職員が横断的に活動していると書かれているが、全職員しっかりと分かって動いていただく必要があると考える。全職員のDXに向けた取組について、どう考えているのか。

デジタル政策幹

- 1 マイナンバーは、法律によって用途が厳しく制限されており、ベース・レジストリのように、基本的に公表されている情報を、皆で効率よく利用していくということを目的としたシステムと直ちに連携するのは難しいと考えている。委員指摘のとおり、個人向けのサービスについては、県よりも市町村がより多くのメリットが受けられると考えられる一方、個人情報保護のための取組が、しっかり取れていることを大前提とする。国の動向などもしっかりと見定めながら、慎重に進めていく。
- 2 二百数十名のメンバーを全員まとめるというのは難しいが、デジタルを使ったコミュニケーションのツールを県でも導入しており、このツールをうまく使っていくことで、大きな会議室を用意して、わざわざ集めなくても、情報の共有や成果のフィードバックについては、比較的楽にできるようになっている。こうしたツールをうまく使いながら、適切な進捗管理を行っていく。

内沼委員

- 1 ワンスオンリー化について、一般質問で木下博信議員の質問があったが、DXは単なるペーパーレス化の取組ではなくて、例えば電子申請において、処理経過の一貫したデータ処理が必要であり、その中の取組がワンスオンリー化であると思う。取組の中で、庁内の効率化と県民の利便性について、どのような形で利便性が向上するのか。
- 2 福祉ビジョンで、介護ロボットの導入などの推進と書かれており、最終的には現場で導入するとされているが、介護ロボットはまだコストが高いと聞いており、簡単には導入できないとも思っている。初期の導入費用をどのように捻出するかが課題となると思うが、県として普及拡大に向けて、どう考えているのか。
- 3 ロードマップの中で、市町村に対してもオープンデータの公開の働き掛けとあり、市町村との結び付きが必要だと思うが、その中で市町村とのデータの共有をどう考えているのか。

デジタル政策幹

- 1 例えば、同じ分野の手続を毎年続けて行うことが多くあるが、その際に一度入力した項目を二回目以降、何度も入れ直さなくてよいようにできることがメリットである。申請を受け付けて確認する行政側では、毎回全ての項目を確認する必要がなくなるため、効率よく処理ができ、早く正確に結果が返ってくるなど、県民側のメリットにもつながるものだと考えている。
- 3 検討段階であり、具体的な対象まで、届いているわけではないが、基本的にDXの中で行う情報共有、データ共有は、デジタルが原則になっていくと考えている。そうした

連携の仕組みづくり、あるいはそれをどういう手順、どんな形式でやっていくかについては、これから設定していく段階であるため、県として技術的支援ができることがあったら対応していく。

高齢者福祉課主幹

2 現在、本県では基金を財源として介護ロボットを導入する際の費用の一部を補助している。昨年度は、特別養護老人ホームや介護老人保健施設117か所に対し、262台分の補助を行った。補助事業は平成27年度から実施しており、これまでに463事業所、1,013台のロボットの補助を行ってきた。今後とも、できるだけ多くの施設がロボットを導入できるよう、予算の範囲内で補助を実施していく。

内沼委員

先ほどのワンスオンリー化であるが、県民の方が県庁や出先機関に来て、いろいろな課に係らないといけないうきに、たらい回しのような形になることもあり、しっかりと情報の一元化をした中で、一つのところで手続が終わる形にしていき、同様に市町村との情報の一元化を図る中で、様々なデータを市町村と共有していれば、市町村で県庁と一元処理することができ、県民、市民にとって、一番よいと思うが、どうか。

デジタル政策幹

今の話は、ワンスオンリーの次の段階に取り組みたいと考えているワンストップの考え方である。ベース・レジストリの話なども出てきたが、行政機関の内部で、データの連携ができるという形で完結していくと、システムの的に可能であり、技術的には視野に入ってくると考えている。県としては、そこを目指したいと考えているが、技術的な難しさのレベルがかなり高いことに加え、データがきちんとそろわないと手続が回らないため、着手するタイミングは、もう少し先になると考えており、その間にやるべきこと、整理しておくべきことをしっかりと検討して、できる限り早く、そうした形でのサービスにつながるようにしたい。

田並委員

- 1 DXを進める上で、本県の場合は、本県の課題である少子高齢化による様々な社会変化においても、県民サービスを低下させることなく、暮らしやすい社会を作ることが必要であり、これが目的に入るべきと考える。様々なビジョンがあるが、これを全て行政が行う必要があるのか疑問に感じている。行政サービスは県が行うことであるが、それ以外は民間でよいのではないかと思う。本県において、DXを推進するに当たって、行政に求められるのは、必要な人に、必要な、正確で最新かつ自由に使える情報を提供できる環境づくりと考える。それが、ベース・レジストリであり、その対象範囲について、本県の課題を解決するために、今後どのような体制で議論していくのか。
- 2 DX推進に当たっては、職員のスキルアップも必要だと思うが、例えばICTを使って、課題解決を提案できるデジタル人材、トップの意向に沿って、ビジョンを打ち出して、ベクトルを合わせて横軸連携できるスキルを持ったDX人材のような外部の人材が、推進会議の中に必要ではないか。
- 3 官公庁や自治体ごとに、異なるシステムを使っており、それがDX推進の上で大きな課題だと思うが、今後どのようにシステム共通化に向けて取り組んでいくのか。また、県庁内でも、職員が自宅でリモートワークを行っているが、一斉に使用するとつながら

なくなり、午前中の使用を制限する、セキュリティ向上のため、暗号化システムを使用しているが、自分で作成した文書が開けない、開く途中にパソコンがフリーズするなどの様々な課題があるため、細い水道管に大量の水を流すような基盤環境であり、現在のままではDXに対応できないと思う。庁内のデジタル基盤整備をどう進めていくのか。

- 4 DXの取組はデンマークが進んでおり、デジタルに弱い方のために、ITカフェという対面の相談窓口やITヘルプと呼ばれる電話相談の窓口が設置され、高齢者などITに弱い方に手厚い支援を行っているが、今後本県でDXを進めていく上で、こうした方々へのサポートをどう行っていくのか。

デジタル政策幹

- 1 ベース・レジストリは、最新の正確な情報を必要とする人が自由に正しく使えることが重要であり、デジタル社会基盤のメインとなるものであると考えており、本県のDXビジョンの位置付けにも大きく関わるものである。技術的には、公的機関が保有する基礎的データを対象範囲とし、適切に保管する機能、標準的な手順でデータ連携でき、安全に収集・提供できる機能が必要になってくると考えている。担当レベルではあるが、首都圏の主要な自治体と共に、国のデジタル庁と情報交換を始めており、ベース・レジストリの設計・実装の要件に関する情報収集やデータのやり取りにおける実務面での課題整理など、その解決に向けて動き始めたところである。正式な会議体などのやり取りには至っていないが、今後ベース・レジストリが本格化していく中で、そうした体制についても考えていく。
- 4 「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」においても、デジタル化の実行において、共通して考慮、対処していくべき施策として三つの大きな柱を設定しており、その内の一つに「デジタルデバイドの解消」を挙げている。これを受けて、今回のビジョンでは、総合ビジョンの中の一つとして、「住む場所や年齢等に関係なく高品質なサービスを利用できる環境の実現を目指す」と明記した。今年度は、デジタルサービスを提供するシステムに対して、デジタルデバイドを解消するための配慮について、システムの機能、運用部分できちんと取られているかをシステムの標準化ルールとして盛り込むことができないか、主に技術面の調査を中心に検討を進めている。

情報システム戦略課長

- 2 現在、県では外部デジタル人材については、コンサルティングという形で活用している。例えば、今回のビジョン策定、システム構築等に当たっても、コンサルティングから適切な指導を受け、コンサルティングが持つ知見を最大限活用して、専門的な分野を解決するよう活用している。コンサルティングに依頼すると、一つの分野だけでなく、様々な分野の専門家の知見を柔軟に使うことができるという利点があると考えている。また、今後DXを進めるに当たり、特定の専門分野に職員として人材が必要ではないかということも言われており、そうした点も含めて今後しっかり検討していく。
- 3 DXを支える基盤については、自治体の規模や運用手順が違って、なかなか進まないのが実情である。ただ、例えばセキュリティクラウドについては、国の基準に従い、県が構築し、県と全市町村が共同して使用している。また、今後、国がガバメントクラウドの構築を目指しており、その基盤上に全自治体がのるとともに、自治体で共通して処理するシステムを標準化した上で運用することを考えている。こうした共通基盤を利用する上で、必要な要望等を県が行いながら、活用を考えていく。また、庁内のデジタル基盤について、いろいろデジタルライゼーションツールを使っていく中で、今までと違う

データの流れやデータ量が発生し、若干遅れが生じたことがあった。昨年度から今年度に向け、基盤のスピード向上の手続きを行い、若干解消されているが、現在の県庁LANはそうした仕組みを、つぎはぎで使っている。現在、次の基盤となる第5次県庁LANの検討を進めており、パブリッククラウドの利用、逢沢委員から指摘のあった新しいセキュリティに関すること、増え続けるデータ量に対応するため、盤石な基盤とするよう検討を進めている。

田並委員

- 1 ベース・レジストリに関しては、例えば佐賀県では宇宙から潮流を見て海苔の養殖に役立てており、どこまで範囲を広げるかがサービス範囲になる。本県の課題を解決して、暮らしやすい社会を作るとする考えは範囲が広いが、本県の課題を解決するためにベース・レジストリをどこまで範囲とするかは、その第一歩になるのではないかと思う。先ほどの答弁では、単なるデジタル化であり、暮らしやすくするためには、もう一步データ基盤になるものまで範囲を広げるのが大事であり、きちんとした体制を作って取り組むべきではないか。
- 2 各分野の人材という答弁があったが、推進体制の中でこそ、民間がやるべきであり、県はベース・レジストリ整備や民間がやりたいときにマッチングやワークショップを開くなどの環境整備を行うことが必要で、DXを進めるに当たって、推進会議の中に、デジタル技術やスキルを持った人材を入れて、さらにそうした人材によって、職員のスキルを上げていくことが大事と考えるが、どうか。

デジタル政策幹

- 1 本県のDXの進め方の基本的な考え方は、まずデジタル技術というよりも、最終的にどんな埼玉県になっていきたいかというビジョンを優先的に考えている。このビジョンを実現するために、ベース・レジストリの中にどのようなデータが必要かという必要十分条件が出てきたときには、どうやって入手し整備していくかと技術的に解決していくことを考えていく。当然のことながら、デジタル化されたデータで存在していることが前提となるため、存在していなければデジタル化から着手することになり、ビジョン実現のため、取組を深堀していく中で、明らかになっていく部分もあると考えている。ベース・レジストリのメリットは、出来上がりを目指して最初に作っても終わりにならないところであり、段階的に整備して広げていくことも技術的には可能であるため、そうした技術的な柔軟性をうまく生かしながら進めていく。

情報システム戦略課長

- 2 例えば、今回の推進体制の中でも、民間の方に参加していただき、研修会などを通じて、知見をいただいたり、意見をいただいたりすることは刺激になっており、推進体制の中に民間の方が入っていただくことは、非常に重要なことだと考えている。今後、DXを進める上で、民間の方の関わり方は、検討しなければいけない点もあり、連携方法について研究していく。

平松委員

- 1 ワンストップは、県民にデジタルの良さを実感してもらうためにも、非常に重要な取組だと思っており、先ほど技術的な部分と予算的な部分ということで答弁あったが、法律上の取扱いなど、それ以外に障害となるものはないのか。

- 2 デジタルを新しく進めていき、トランスフォーメーションまで持っていくとなれば、県民にイメージを持ってもらう取組も重要になってくると思う。実証事業やモデルエリアなど、ロードマップの中に示されているものでも必要になってくるのと考えているが、どうか。
- 3 行政事務においても、ペーパーレスなど様々な取組をこれから進めていき、その中で負担が発生しても、効率化、省力化というその先の取組の果実が定量的に見えていけば、頑張ろうという考えにもなると思うが、そうした部分をしっかり示していくのか。
- 4 先ほどのオープンデータの公開、ロードマップの中に観光関係も入っており、こうした部分で、市町村と密接に関わっていき、特定の優れた市が進んでいるのではなく、63市町村全体としてデジタルが前進し、結果としてトランスフォーメーションにつながっていくことが非常に重要であると考えている。一方、自治体の規模によって、いろいろな業務を兼務で進める自治体もあり、人材の確保などがDXを進める上で大変な負担になると思うが、そうした自治体への財政的支援、専門人材派遣などのサポートについて、どう考えているか。

デジタル政策幹

- 1 先ほどは技術的にどう進めていくかという質問であったが、法律に基づく手続である以上、その法律の中に手順等が規定されているものが多い。まず県で解消できるものについては、調査した上で直していき、法律に関するものであれば国に対応してもらう必要があるため、どんどん要望していき、システムを含む実務と制度、両方の問題が解決してこそ、ワンストップが実現できるものと考えている。
- 2 この取組でこうした成果が得られた、こう変わったという具体例があることが一番よいと考える。今回、ビジョンという言葉のとおり、資料にも絵や写真を入れて、イメージがつかみやすくなるよう努めているが、実事業に勝るものはないと考える。残念ながら、令和4年度の予算は、これから審査されるため、現在言及できないが、考え方として、実証やモデルエリア等の実事業を紹介して展開する手法は、非常に有効であると考えている。
- 3 分かりやすい例として庁内の取組を紹介するが、ペーパーレスをDXの最初の段階として取り組んでおり、やみくもに紙を廃止するだけではなく、これだけ削減された、こうしたメリットがあったと記録し、数字で分かるようにした上で、全庁に発信していき、情報共有を図っている。こうした手法を取らなければ、委員指摘のとおりモチベーションが維持できないため、今後も進めていく。

情報システム戦略課長

- 4 市町村の財政支援は、国にデジタル庁が設立され、力強く進めており、多くのサポートメニューがあり、これを活用していくことが第一義であると考えている。県でも直接補助金を出すということではないが、埼玉県市町村共同クラウドを県が構築し、各市町村で行っていたネットワークの構築、サーバ機器の調達などを、県が一括して行い、費用の削減を目指したり、クラウド上に複数市町村で使用するシステムを一括して導入し、市町村の負担を減らすという取組を進めている。人材のサポートについては、直接人材派遣を行っているわけではないが、全体的な底上げの一つの方法として、現在スマート自治体推進会議を県と全市町村で開催しており、年2回のセミナー、共同事業として単独市町村では難しい高度な人材育成の研修プログラムなどを実施している。また、この会議には、四つの専門部会があり、電子申請、AI等新技術の専門部会なども設け、い

ろいゝな技術を紹介、実際に使ってもらふことを通じて、市町村職員のスキルアップを図っている。

平松委員

取組自体は評価するが、年2回の勉強会、専門部会の中でどこまで各自治体が課題などを共有、解決できているかは限定的と考える。大規模自治体と違い、小規模自治体では、財政支援のメニューがあつてもどう活用するか検討することも大変であり、県民全体のことを考えると、小規模自治体であつても進めていくため、県の果たす役割は大きく、更にきめ細かい支援を行っていくべきと考えるが、どうか。

情報システム戦略課長

町村については、県と町村会のシステム部会と密接に連携しており、国の進めるガバメントクラウドの先行事例にも美里町、川島町が採択されるなど、町村でも先進自治体があるため、そうした自治体と共に、県が情報提供をしながら支援をしていく。市だけでなく町村支援には力を入れており、町村会のシステム責任者会議等に県も出席し支援している。

日下部委員

- 1 先ほど田並委員からデジタルデバイドの質問があつたが、私も病院で働いており、カルテを電子化しているものの、再来受付機などは高齢者が使えていない現状があり、インフォメーションに人を配置している。申請をデジタル化してすぐに皆が使えるようになるわけではなく、窓口業務に関しては、案内する人間を配置する必要があると考えるが、どうか。
- 2 本県は終末期の医療の取組が不十分で、以前の福祉保健医療委員会で胃ろう患者がどれくらいいるか質問したところ、分からないと答弁があつた。レセプトデータで確認すれば、分かるはずだが、厚生労働省のレセプトデータが取れないということであつた。DXを進めると、そうした国のビッグデータの活用として、レセプトデータが取れるのか。
- 3 浅井議員が本県の新型コロナ臨床のデータを集積できないのか質問した際、医師会に相談したところ難しいという答弁があつた。ニューヨーク州では、2、3か月で5,000例というデータを集めており、LDHという酵素が高いと予後が悪い、白血球がそんなに上がらないなど、日本の医者は、海外のデータで診療しており、中国でも2、3か月で50,000例を集め、高齢者や糖尿病患者、喫煙者の予後が悪いとしている。日本にはビッグデータを集積して解析するシステムがないが、ほとんどの病院はカルテを電子化しており、データは取れると思うため、DXを進めると集積して解析するというプロセスができないのか。

デジタル政策幹

- 1 新しいシステムを作るときに、システム自体が使いやすい、分かりやすいことを確認する、稼働後のサポートをきちんと行い、システムが使われなくなることを防ぐなど、使い手のことをきちんと考えなければいけないと考える。こうしたことを事前の段階で措置できているかチェックした上で、システム導入を図っていく仕組みを検討している。

保健医療政策課長

- 2 診療情報に関わるデータは、国のNBDデータを利用できないため、国

に引き続き要望していく。

- 3 新型コロナでは大勢の患者がいたため、そういった方々のデータが蓄積されて、診療に使われるよう解析、分析されて使われていくことは、非常に重要と考える。現在、新型コロナ患者については、患者の発生から退院までを入力するHER-SYSというシステムがあるが、その情報もまだ十分ではなく、活用できるように国に働き掛けていく。

田村委員

- 1 いろいろな本県のDXビジョンとロードマップを示され、説明を受けたが、当たり前ながら、県の視点からしか見ていないような感じであり、県の視点だから63市町村をカバーするという視点になっていると思う。一方、目線を変えると、国では47都道府県くまなくやりたいと思っており、先ほどの法律の話でも、国の方がもっと先行してしまう事例も出てくると思う。そうしたとき、一所懸命、取組やロードマップなどを作っているものの、ロードマップがずれてきたり、ビジョンなどを国がもっと先行して取り組んでいるということも出てくることがあったり、逆に、情報収集とその後の取組など、本県が先行してしまい、先ほどの答弁のように調整が必要となることもあると思う。今はデジタル庁だと、情報収集するときに、これが問題になると分かれば、すぐ対応してくれるような状況が出てくると考えられるため、要望だけでなく、県として、国が先行した場合の取組など、今後どう対応するのか。
- 2 情報収集の体制について、デジタル庁に今月から2名職員を派遣していると思うが、その職員との情報ソースのやり取りなどがきちんとできるようになっているのか。また、本県から、国に伝わるようになっているのか。

デジタル政策幹

- 1 今月から2名、県から直接プロパーの職員を派遣し、デジタル庁のスタッフとして働いている。そのチャンネルをうまく使って、情報をただ集めるだけではなく、国の動向や県の対取るべき対応について、常に突合していきながら、問題のある部分を見つけたときには、致命的な方向に進まないよう、本委員会で説明をしていきながら、適宜適正に軌道修正を図るよう対応していく。
- 2 デジタルですぐコミュニケーションが取れるWEBコミュニケーションツールがクラウドで稼働しており、基本的にどこにいても、やり取りが直接できる仕組みになっているため、2人だけの派遣に対するサポートも含めて、県と密にコミュニケーションを取っている。国の情報を漏えいすることを防ぐため、センシティブな情報のやり取りまではいかないと思うが、可能な範囲でリアルタイムな情報共有が図れる体制を取っていく。

前原委員

- 1 行政手続のデジタル化を全面否定するわけではないが、日下部委員指摘のとおり、対面サービスが重要で、後退につながるのではないかと懸念があるが、どうか。
- 2 国が決めた基準に適合したシステムの利用を義務付けているが、国の設ける基準に収まる範囲の施策しか行えなくなると、子供医療費の無料などの減免、免除といった自治体独自の施策を抑制し、住民サービスが後退しかねないと思うが、どうか。
- 3 災害時の電源確保、情報通信機能のまひ、水没などが問題となるデジタルよりも、アナログの方が安定的な手段であると思う。デジタル化にまい進するのではなく、行政サービスで、アナログも、デジタルも同じように行うことが大事であると思うが、どうか。

デジタル政策幹

- 1 対面サービスは、主にサポートをする意味で、必要に応じて整備されていくべきものと考えている。ある日突然、全てがデジタルになってしまい、対面が一切なくなるという激しい変化は好ましくないと考えており、考え方の中でも「誰一人取り残さない」「人にやさしいデジタル」というコンセプトを持って進めており、導入に当たって必要なサポートを行っていくべきと考えている。具体的な取組として、仕組みや組織までは検討が進んでおらず、もう少し時間をかけて検討していく。
- 2 効率を上げていかなければいけないのは、環境の変化であり、人口減少時代に無尽蔵に人を割くことはできず、DXを進めていく必要があると考えている。一方、むやみやたらに、何の配慮もせずに推進すると、デジタルデバイドのような問題が出てきてしまうため、減免、免除などの手続の部分について、必要な人がきちんと手続ができるよう仕組みを作っていかなければいけないと考えている。国が定めた範囲の施策しかできなくなるのではないかという懸念についても、社会の要請に沿った形で、国が提供するもの、地方が提供するものという枠組み自体をデジタルで壊すことを目的としておらず、あくまでデジタルは手段であり、道具として上手に活用していく。
- 3 デジタル化する部分は、世の中の全部ではなく、行政手続のような単純に行うものについては、可能な限り効率良くしていく必要があり、デジタルの力を借りて進めていきたいと考えている。人の温もりが必要な分野のサービスについては、人的サービスとして残っていくものであると考えている。大事なことは、何を対象として、どこまでやるかということであり、きちんと整理して対応していく。